

平成26年度公社等経営評価シート

【株式会社・特別法法人用】青森空港ビル株式会社

1 法人の概要

26.7.1 現在

法人名	青森空港ビル株式会社	所管部課名	県土整備部港湾空港課
代表者職氏名	代表取締役社長 名古屋 淳	設立年月日	昭和60年4月1日
住所 (電話番号) (FAX番号)	〒030-0155 青森市大字大谷字小谷1番5号 017-739-2000 017-739-2830	ホームページ アドレス	http://www.aomori-airport.co.jp/
		E-mail アドレス	

資本金・基本金等			
		うち県の出資等額	県の出資等比率
資本金・基本金等	1,620,000 千円	884,000 千円	54.6 %

主な出資者等の構成（出資等比率順位順）

氏名・名称	金額（千円）	出資等比率（%）	氏名・名称	金額（千円）	出資等比率（%）
1 青森県	884,000	54.6	6 (株)みちのく銀行	40,000	2.5
2 青森市	251,000	15.5	7 東北電力(株)	30,000	1.9
3 日本航空(株)	170,000	10.5	8 日本通運(株)	25,000	1.5
4 (株)日本政策投資銀行	80,000	4.9	9 (株)東奥日報社	20,000	1.2
5 (株)青森銀行	40,000	2.5	10 青森放送(株)	20,000	1.2

設立の目的・事業の目的

設立の目的

青森空港は昭和39年11月滑走路延長1,200メートルで供用開始したが、激増する航空輸送需要に対応できないことからジェット機が就航できる新空港の建設を各方面から強く要望された。そのため、青森県は滑走路方向を修正し、昭和62年7月滑走路2,000メートルで供用開始を目的に建設を推し進めた。この空港の整備はエアバスクラスの大型機の就航も可能で今後飛躍的に増加する航空需要に十分対応することは勿論、青森地域テクノポリスの推進を中心とする青森県の経済、文化等各方面の発展に多大の貢献をするものと期待された。こうした新空港の拡充整備に伴い、空港利用者に対し十分その使命を果たしうるような空港ターミナルビルの建設が必要となった。そこで、青森県は、県及び関係市町、航空会社並びに経済界等が一体となって、青森県の空の玄関にふさわしい近代的な新ターミナルビルの建設を目指した。その運営にあたる「青森空港ビル株式会社」を昭和60年4月1日に設立した。

事業の目的

- 貸室業並びに空港利用施設の賃貸業
- 航空事業者、航空旅客並びに航空貨物に対する役務の提供
- 飲食物、旅行用日用雑貨並びに観光土産品の販売
- 郵便切手、収入印紙、煙草、酒類、薬品の販売
- 食堂、喫茶店の経営
- 広告、宣伝並びに広告代理業
- 損害保険代理業
- 航空思想の普及並びに旅行案内に関する事業
- 前各項に付帯関連する一切の事業

事業概要

(単位：千円、%)

主要事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	内容
事業1 不動産賃貸事業等	533,212	481,991	467,948	旅客ビル及び貨物ビル・レンタカーターミナル等の施設の不動産賃貸収入、エアポートラウンジ利用料、免税売店売上高収入等
全体事業に占める割合	100.00	100.00	100.00	
全体事業（損益計算書：売上原価、販売費及び一般管理費）	533,212	481,991	467,948	

2 経営理念・経営目標

経営理念

青森県の空の玄関口として、また、空港施設としての「社会的使命」を認識し、安全・安心・快適なサービスを提供するとともに、経営の安定に努め、地域に貢献する空港ビルを目指します。

経営目標

青森空港が持続可能で真に魅力ある空港に発展するための指針となる「青森空港活性化ビジョン」の目標達成に向け最大限の努力を傾注し、次の項目を柱として事業を展開してまいります。

〔基本方針〕

①財政基盤の強化

企業として安定的な成長を達成するため、PDCAサイクルの徹底を図り、収入面においては付帯事業収入の増収対策を強化するとともに、費用面においては事業の選択と集中による業務の効率化を図り、外部環境の変化に強い企業体質へと改善を図るため、以下3項目について特に重点的に取り組みます。

- ・収益の最大化(増収対策)
- ・費用の削減及び生産性の向上
- ・中期施設保全計画の見直し

②「真に魅力ある空港」の実現

真に魅力ある空港として、航空会社や利用者が安心して空港を利用できるサービス水準の維持・向上に努め「青森空港活性化ビジョン」の達成に向け、以下5項目について特に重点的に取り組みます。

- ・利用者の安全・安心・快適な施設の提供
- ・利用者の利便性の更なる向上
- ・魅力ある商品、サービスの提供
- ・集客、誘客の創造
- ・新たな能力の創造

3 代表者から県民の皆さまへ

これまで、航空利用者数の増加やお客様のニーズの変化に対応し、平成4年と平成7年の2度にわたり旅客ターミナルビルの施設拡張や国際線受入のための大規模な増改築を行ったほか、平成23年にはレンタカーターミナルを整備するなど、利用者の皆様の利便性向上のため施設の充実を図って参りました。

青森空港の航空利用者の推移を見ると、平成11年度の約166万人をピークに、人口減少や経済の低成長、東北新幹線の延伸などの影響を受け、10年以上の間減少傾向が続き、平成23年度には約80万人まで減少しましたが、この間の関係機関一丸となった利用促進の取り組みも相まって、平成24年度には増加傾向に転じ、平成25年度には約86万人になったことから、今後、100万人の舞台回復へ向けて、引き続き活性化プランに基づき、着実に取り組みを進めて参ります。

また、平成26年7月より全日空が11年ぶりに青森空港へ就航し、航空利用者のさらなる増加が見込まれる状況となっており、当社としましては、この絶好の機会に県及び関係機関と一体となって、利用促進、利用者の利便性・サービスの向上、空港の活性化の実現に努めて参ります。

4 組織の状況

区分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		前年度増減	増減理由
	県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB		
役員	常勤役員	2	2	2	2	2		
	非常勤役員	13		14		14		
	計	15	2	16	2	16	2	
職員	常勤職員	11		11		10	▲1	自己都合による退職
	非常勤職員							
	臨時職員	5		6		6		
	計	16		17		16	▲1	
常勤職員の年代別構成	20代	30代	40代	50代	60代～	平均年齢	プロパー職員勤続年数	
	0	0	8	2	0	46年6か月	21年11か月	
役員平均年収（千円）	5,580		職員平均年収（千円）		6,686			

5 財務の状況

(単位:千円、%)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	財務分析指標	算出方法	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
収益等状況	売上総利益	509,957	532,798	530,770	財務構造	自己資本比率	純資産/資産計	93.71	92.11	92.40
	営業利益	44,177	73,888	85,986		総資産経常利益率	経常利益/資産計	1.70	3.00	2.91
	経常利益	51,222	93,337	91,570		県財政関与率	左のア～キの計/売上高	0.25	0.00	0.00
	当期純利益	18,132	55,161	54,967	収益性	総資産回転率	売上高/資産計	19.15	17.85	17.58
	利益剰余金	1,204,992	1,243,953	1,282,720		売上高経常利益率	経常利益/売上高	8.87	16.79	16.53
	借入金残高	0	0	0	効率性	販売管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	80.67	82.56	80.30
補助金※ア				人件費比率		人件費/売上高	23.36	23.73	23.75	
県費等受入状況	事業費				財務健全性	流動比率	流動資産/流動負債	1550.57	1132.12	1224.42
	運営費(人件費含む)					借入金比率	借入金残高/資産計	0.00	0.00	0.00
	受託事業収入※イ				財務の状況についての法人の分析〔法人コメント〕					
	負担金 ※ウ				平成23年度は東日本大震災に伴う原発事故の風評被害等でソウル線が運休となり収益が悪化したが、平成24年度はソウル便の運航再開、物販テナントの入居や増床、前年度にオープンしたレンタカーターミナル賃料の平準化により収益は改善した。					
	交付金 ※エ				平成25年度は物販テナントの入居や増床による賃料等の増加、免税売店売上高の増加及び航空会社の増便に伴う共用施設使用料の増加があったが、就航機材の小型化に伴う機内清掃収入の減少、電照看板のスポンサー撤退に伴う広告収入の減少により、売上高は微減となった。一方、販売費及び一般管理費については、水道光熱費の増加、広告宣伝費等の増加があったが、減価償却費の逓減により減少となった。なお、経常利益及び当期純利益が前年度より減少した理由は、平成24年度に東京電力より原発事故による風評被害の賠償金を受領し、営業外収入が増加した影響によるものです。					
	貸付金 ※オ				株主配当は毎年継続実施しており、借入金はありません。					
	無利子借入金による利息軽減額※カ				財務分析指標について、昭和62年の新空港開港時より営業をしてきた国内直営売店を平成24年5月に閉店し、コンビニの出店による賃貸化を行ったこと等により経常利益率が向上している。					
	減免額(土地・施設等使用料等)※キ	1,416								
債務保証残高										
損失補償残高										

※上記力については、長期プライムレートによる試算額

6 点検評価結果への対応状況

これまでの点検評価結果	対応状況〔法人記入〕	左に係る県所管課の意見・評価〔県所管課記入〕
効果的な集客対策の実施	航空利用者の利用促進を図るため、県をはじめとする関係機関と一体となって、プロモーション事業やイベント等に積極的に参加している。 また、毎年9月に開催される「青森空港空の日記念イベント」に加え、「青森空港雪と光の冬まつり」、「正月イベント」等、各種イベントを開催したほか、空港除雪隊「ホワイトインパルス」のPRのため、館内設置のテレビで除雪作業状況の映像を放映した。	航空利用者が減少している中で、イベント等の関係機関一体となった利用促進の取り組みにより、利用者が着実に増加してきている。 26年7月からは全日空が就航し、航空利用者のさらなる増加が見込まれることから、利用者の利便性・サービスの向上を図ってもらいたい。
県出資金の引き揚げの検討	県の出資引き揚げについては、他の株主、特に自治体の追従等の懸念もあることから慎重な検討が必要と考えている。 また、青森空港が有する災害インフラとしての役割、公共交通機関としての社会的使命を果たす上で支障が生じないように進める必要がある。 当社としては、現在国主導の下検討が進められている空港経営の一体化の動向等、今後の経営環境の変化を見極めながら適時適切に判断して参りたい。	県等の出資もあり、安定した経営が図られていることから、今後も公共的・公益的や役割を果たすためには県等の出資は不可欠である。 今後、国主導で空港の民営化が進められていく中で、適時適切に判断してもらいたい。

7 評点集計（経営評価指標）

評価項目	対象指標 評点数	法人評価		《評価項目：評価の視点》
		評点数	得点率	
目的適合性	15	15	100.00	「公社等」として、現時点において、当初の設立目的あるいは公共的・公益的目的に適合した事業を行っているか再確認が必要である。 ○法人が現在行っている事業と設立当初の目的等が適合しているか。 ○社会経済情勢等の変化に対応するため事業の検証・見直しが行われているか。
計画性	18	16	88.89	効率的な法人運営及び健全な経営を維持していくためには、経営資源、外部環境を把握し、計画的に運営していく必要がある。 ○自主的・自律的な法人運営を行うための中期的なビジョン（計画）を有しているか。 ○計画の達成状況等を検証し、適切・迅速に経営改善等が図られる仕組み（PDCAサイクル）となっているか。
組織運営の健全性	40	31	77.50	法人の出資金等に県の公金が含まれていること等から、より効果的・効率的な組織・財務等における内部管理体制等の確立が求められる。 ○自律した事業主体として内部統制等が確立されているか。 ○持続可能な事業運営のために人材育成等が図られているか。
経営の効率性	27	22	81.48	持続的・安定的に法人の運営を行うためには、経営環境の変化等に対応しつつ、不断の経営の効率化に努めていく必要がある。 ○経費の節減、収入確保等が図られているか。 ○人的・物的な経営資源が有効活用されているか。
財務状況の健全性	22	17	77.27	持続的・安定的な法人の運営を行うためには、経営基盤を強化し、財務面での健全性を確保していく必要がある。 ○自主財源が確保され、安定的に収益が確保される健全な財務体質であるか。 ○借入金の規模が適正な水準であり、かつ、適正に返済されているか。
合計	122	101	82.79	

評価項目	法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）	県所管課の評価	
		評価	意見等
目的適合性	青森空港は青森県が設置・管理する空港であり、国内外とのビジネス展開や交流人口の拡大等、交通結節点としての機能のみならず産業・観光振興を図る上で地域にとって必要不可欠な社会基盤であり、当社としても航空利用者数の増加やお客様のニーズの変化に対応するため、平成4年と平成7年の2度にわたり旅客ターミナルビルの施設拡張や国際線受入のための大規模な増改築を行ったほか、平成23年にはレンタカーターミナルを整備するなど、利用者の皆様の利便性向上のための施設の充実を図ってきた。 今後も青森空港が地域の社会基盤としての役割を担い、持続可能な運営がなされていくためには、一層の効率化と利用促進が求められており、当社としても空港施設としての社会的使命を認識し、どのような経営環境の変化に対しても的確に対応できるように社内で準備を進め、地域に貢献する空港ビルを目指すため、県及び関係機関と連携を強化し「青森空港活性化ビジョン」の目標達成に向けて最大限の努力をすることとしている。	◎	旅客ターミナルビルの拡張やレンタカーターミナルの整備をするなど、さまざまな取組により、設立目的である空港利用者に対する利便性の向上は図られている。 今後は、「青森空港活性化ビジョン」の目標である利用者数年間100万人以上の達成に向けて、今まで以上に県及び関係機関と連携を強化し、空港利用者のニーズに対応した取組を進めてもらいたい。
計画性	現在の「中期経営計画（H23年度～H27年度）」は、「中期施設保全計画（H17年度～H31年度）」の適正な執行を目的とした収支見積である「中長期経営計画（H17年度～H31年度）」を修正し、H23年度に作成したものである。 その後、青森空港活性化ビジョンの策定・実施、全日空の入居及びターミナルビルの狭隘化等の環境変化が生じていることから、平成26年度において、5年後の将来を展望しつつ「財政基盤の強化」と「真に魅力ある空港」の実現を図り、空港の経営改革の方向性を踏まえ、新たな「中期経営計画」（5ヵ年）を策定することとしている。	◎	中期経営計画に基づき適正な執行を図ったほか、PDCAサイクルを徹底し計画を見直ししていることは評価できる。 今後は、「青森空港活性化ビジョン」を踏まえ、社会経済情勢等の変化を反映し、空港の経営改革の方向性を取り入れた新たに中期経営計画を策定すること。
組織運営の健全性	当社の経営上の重要事項は取締役会において決定され、その運営は関係法令及び取締役会規定等に基づいて適正に行われており、業務の執行に当たっては定期的に社内の経営会議において情報の共有、進捗状況の報告及び改善を行う体制をとっている。 また、事務分掌、決裁規程等の社内規程により権限等が明確化され、複数による業務の確認、社内検査規程に基づく内部監査を実施している。また、監査役の監査、会計監査人による監査、顧問税理士による定期的な経理業務のチェックも行われており、各年度の事業報告（会社の体制及び方針含む）、計算書類、監査報告書等は、ホームページ上に公開している。 今年度より新たに人事評価制度を導入し、社員の人材育成、適正な人員配置、公正な処遇への反映、組織力の向上による活性化を図ることとしている。また、社員の人材育成のための外部講師による研修会を継続的に実施している。	○	コンプライアンス等が確保され、内部監査も定期的実施されている。また、監査役の監査、会計監査人による監査、顧問税理士による定期的な経理業務のチェックも行われており、不祥事防止のチェック体制が確立されている。 26年度より人事評価制度を導入するので、研修等による人材育成を含めて、より一層組織の活性化を図ること。
経営の効率性	平成25年度の青森空港の航空利用者はピーク時の約50%、また航空利用者の減少に伴い収入も年々減少し、平成25年度の経常利益はピーク時の約44%の水準にまで減少している。このような経営環境において、これまでも業務委託経費の削減等を行ってきたが、更に中長期的なコスト削減を目指して、光熱費の省エネルギー化を図ることとする。 平成26年度に新たに作成する「中期経営計画」（5ヵ年）のなかで、経営環境及び事業規模等の変化に伴う組織、定数の最適化及び人件費の適正化を図ることとしている。	◎	適正な人件費水準が確保され、着実に管理費の経費削減を図っている。また、新たな収入確保にも取組み、毎年度経常利益を生み出していることについては評価できる。 今後は、新たに策定する中期経営計画に沿って、組織・定数の最適化や人件費の適正化、経費削減を図ってもらいたい。
財務状況の健全性	当社は第4期事業年度（S63年度）から26期連続で黒字を計上しており、現在は借入金もなく、持続的・安定的な経営を行っている。 今後、空港ターミナルビル及び設備の老朽化に伴う設備投資額の増大が見込まれることや、大規模リニューアル等の設備投資に対応できるよう、中期施設保全計画及び中期経営計画の見直しと適切な執行管理に努め、引き続き健全な運営を行い、経営基盤の強化を図っていくこととしている。	◎	26期連続で黒字を計上し、現在は借入金もなく、持続的・安定的な経営を行っているのは、高く評価できる。 今後は、設備投資に多額の費用を要することが予想されることから、中期経営計画等により、適正な執行管理に努めること。

参考 財務情報

① 損益計算書

(単位:千円、%)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年度比
売上高	577,389	555,879	553,934	99.65
売上原価	67,432	23,081	23,164	100.36
うち人件費				
うち減価償却費				
売上総利益	509,957	532,798	530,770	99.62
販売費及び一般管理費	465,780	458,910	444,784	96.92
うち人件費	134,883	131,919	131,580	99.74
うち減価償却費	116,187	112,905	100,660	89.15
営業利益	44,177	73,888	85,986	116.37
営業外収益	7,045	19,491	5,584	28.65
営業外費用		42		
経常利益	51,222	93,337	91,570	98.11
特別利益		40		
特別損失	8,122	1,347		
税引前当期純利益	43,100	92,030	91,570	99.50
法人税等	24,761	42,739	31,738	74.26
法人税等調整額	207	▲ 5,870	4,865	—
当期純利益	18,132	55,161	54,967	99.65

② 貸借対照表

(単位:千円、%)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年度比
資産の部				
流動資産	1,030,202	1,202,592	1,300,884	108.17
固定資産	1,984,321	1,910,913	1,849,597	96.79
(うち有形固定資産)	1,314,120	1,225,799	1,132,901	92.42
(うち無形固定資産)	3,068	2,386	2,112	88.52
(うち投資その他の資産)	667,133	682,728	714,584	104.67
資産合計	3,014,523	3,113,505	3,150,481	101.19
負債の部				
流動負債	66,440	106,225	106,245	100.02
(うち短期借入金)				
固定負債	123,091	139,579	133,180	95.42
(うち長期借入金)				
負債合計	189,531	245,804	239,425	97.40
(うち有利子負債の額)				
純資産の部				
資本金・基本財産	1,620,000	1,620,000	1,620,000	100.00
資本剰余金				
利益剰余金	1,204,992	1,243,953	1,282,720	103.12
その他		3,748	8,336	222.41
純資産合計	2,824,992	2,867,701	2,911,056	101.51
負債及び純資産合計	3,014,523	3,113,505	3,150,481	101.19

③ 借入金の状況

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度
前年度末借入金残高	県		
	金融機関		
	その他		
	計		
当該年度借入額(新規)	県		
	金融機関		
	その他		
当該年度元金償還額	県		
	金融機関		
	その他		
	計		
当該年度借入金残高	県		
	金融機関		
	その他		
	計		

④ 債務保証・損失補償の状況

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度
債務保証に係る債務残高	県		
	国		
	他の地方公共団体		
	計		
債務保証の内容			
損失補償に係る債務残高	県		
	国		
	他の地方公共団体		
	計		
損失補償の内容			